



(「住民と自治」7月号付録)

---

京都自治体問題研究所  
通常総会議案 特集

---

住民が主人公の自治体・地域づくりへ  
学習・調査・研究活動をすすめる  
京都で唯一の研究センター  
京都自治体問題研究所へ  
さあ あなたも一緒に

## 社団法人 京都自治体問題研究所 第31回通常総会

日時： 2006年7月1日(土) 受付午後1時 開会1時30分

場所： ホテルニュー京都(堀川丸太町角)

記念講演： 新しい時代の自治の構想(仮題)

加茂利男さん(大阪市立大学教授・自治体問題研究所前理事長)

議題： 1、2005年度活動報告、決算案  
2、2006年度研究活動方針、予算案  
3、役員補充  
4、その他

30周年記念レセプション 総会終了後ただちにおこないます。

# 第31回通常総会議案

## I、住民と自治体をめぐる情勢

### 1、全国的情勢

05年9月の総選挙で自民党は、「小泉劇場」といわれた小泉首相の政治的パフォーマンスで圧勝しました。いま憲法改悪や教育基本法の改悪、地方自治制度の抜本的改悪など政府は、「構造改革」路線にもとづき、日本の政治・経済・社会のあり方を大きく変えようとしています。

教育基本法改悪については、国民の「必要な資質」として「我が国と郷土を愛する」態度など20以上の徳目を列挙して国が定める人間像を強制し、教育の自主性を保障した現行教基法を改悪して国家による教育の統制を強めようとするものです。地方自治を巡っても、引き続く市町村合併の推進、道州制の推進、地方交付税の改悪、行政改革推進法による人減らしや市場化テスト法制定などの攻撃があります。市場化テスト法は、公務・公共サービスへの民間企業の全面的な参入を保障するものです。

竹中総務相の私的懇談会「地方分権21世紀ビジョン懇談会」は5月26日、現行の地方交付税に代わり人口と面積を基本に配分する「新型交付税」の2007年度からの導入や、財政難に陥った自治体を対象とした再生型破たん法制の3年以内の整備などの提案を盛り込んだ最終報告案をまとめ、政府の「骨太の方針」への反映を目指しています。

道州制については、全国知事会の道州制特別委員会が6月1日、現行の47都道府県制度に代わる道州制について、導入の必要性やメリットなどを盛り込んだ報告書をまとめることで合意し、7月の全国知事会議に報告するとしています。

しかし、耐震強度偽装問題、ライブドアの粉飾決算問題、BSE問題などの発覚や靖国神社参拝でのアジア諸国の強い批判など、小泉内閣の支持率は低下しています。また、在日米軍基地再編問題での日米合意に対し、岩国市に典型的に見られるように地元住民や首長・市町村の反対運動が起こっています。憲法に関しても全国で5174カ所つくられた「9条の会」など、護憲運動が前進しています。

地方自治に関しても、21世紀臨調のアンケートに対し、84.6%の知事が、「地方交付税総額を維持すべき」と回答し、削減に否定的です。この5月に地方6団体の新地方分権構想検討委員会が、地方にかかわる国の政策立案に自治体代表が参加する「地方行財政会議」（仮称）の設置や、地方交付税に代わる「地方共有税」創設の提言を柱とする「分権型社会のビジョン（中間報告）」を発表しました。

「小さくても輝く自治体フォーラム」の前進、耐震強度審査の民営化見直しの機運、地方交付税縮減に対する自治体関係者の批判など、小泉構造改革に対し、地方自治の再構築

をめざすとりくみも大きく動き始めています。

## 2、京都の情勢

4月の京都府知事選挙では、山田知事が再選されました。しかし、投票率は史上最低の38.4%と低く、現職候補へのオール与党相乗りなどに対する批判も反映しています。

京都府は、5月臨時府議会で「時代に合った行財政改革に向けトップマネジメントの確立は急務だ」との理由で出納長を廃止し、副知事を3人に増やしました。6月府議会に向け、選挙公約などを盛り込んだ補正予算案を発表する予定です。

京都市は、ゴミ収集の有料化を今年9月から実施しようとしています。また、景観保全のため、建築物の高さ規制を強化することを明らかにしました。河原町通や四条通など6本の幹線道路沿いの「田の字地区」（歴史的都心地区）の約190ヘクタールは、45メートルから31メートルに、6本の道路に囲まれた約150ヘクタール（職住共存地区）は31メートルから15メートルに引き下げるといふものです。駆け込み建築を許さず、景観保全の市民的なとりくみの強化が求められています。

府北部では、医師不足がとりわけ深刻です。舞鶴市民病院では総合病院を維持できなくなり、弥栄病院などでは産婦人科医師の確保ができなくなりました。

京都の経済は依然厳しいものがあります。日銀の4月の経済概況や京都財務事務所の府内経済情勢報告などによると、景気は「着実に回復を続けている」としていますが、一方で京都府内の4月の企業倒産件数（負債額1000万円以上）は40件台の高水準で、昨年9月から8カ月連続40件以上という実態にあります。

市町村合併の動向では、木津・山城・加茂の3町の合併協議会が、07年3月12日に合併することを決めました。木津町では、合併の是非を直接住民に問うため住民投票条例制定の直接請願が行われましたが否決されました。加茂町での事実上の住民投票に対して投票参加の住民運動が取り組まれましたが、投票率が50%にわずかに達せず開票されませんでした。笠置町・和束町・南山城村の事務の共同化も進行しています。

宇治市・城陽市・井手町・宇治田原町の4市町も中核市をめざして、近々、合併任意協議会を発足させようとしています。

現時点で、府内市町村数は28（政令市1、市13、町13、村1）です。

府南部での市町村合併の押しつけに対し、木津や加茂の住民運動だけでなく、宇城久地域でも、学習会の開催など新たな運動が起こりつつあります。また、第2名神建設反対や城陽の水を守るとりくみなど、地域の課題を巡っても新たな運動が進んでいます。

## 3、京都自治体問題研究所の役割

以上のような情勢のもとで、憲法や教育基本法の改悪を許さないたたかひの発展や自治体「構造改革」に反対し住民の立場に立った地方自治の充実、地域経済の再生や住民生活

の向上役立つ地域調査活動や政策立案活動の強化が求められています。その意味で、多くの団体、個人と共同し、地域の情報やとりくみの経験を集約し、政策づくりと情報発信を行う本研究所の役割はきわめて大きいといえます。

## Ⅱ、2005年度活動のまとめ

### 1、研究会活動

#### (1) 京都府政研究会

京都府職労、京都自治労連の委託による調査研究活動で、04年7月24日に第1回全体会を開催し、分野・課題別研究会、地域研究会、総論研究会を取り組んできました。

05年5月29日の中間まとめにつづき、06年11月30日に「シリーズ京都府政研究2006」5分冊として刊行されました。12月3日出版記念シンポが65名の参加で開催され、以降学習・普及が精力的にとりくまれました。

#### (2) 人材派遣事業所調査

立命館大学労働システム研究会（代表横山政敏教授）を中心に、05年8月～11月「京都府内派遣事業所実態調査」をおこないました。これは京都府内の全派遣事業所（385事業所）を対象とした郵送調査で、回収率は20%でした。府内全域を対象とした派遣業調査は初めてで、その意義は大きいものです。日本共産党府会議員団よりの委託研究です。

#### (3) 自主研究会

##### ① 京都経済研究会

本年度は京都府政研究会の分野研究会として活動し、その成果を「不安社会からの脱出」としてまとめました。そして、06年5月23日から研究会を再開しました。

##### ② 市町村合併問題研究会・京丹後市合併調査

市町村合併研究会を06年3月14日再開し、この間3回の研究会をおこなってきました。京丹後市をはじめ京都における合併の現状を「年報」としてまとめる予定です。

また、研究所として3回目の京丹後市調査を05年12月18～19日におこない、市当局、商工会、青年会議所、丹後織物工業組合などから合併後の状況を聞き取りました。

##### ③ 南部研究会

1月26日に9名で懇談会を開催し、「第2名神建設反対の会」「水と土を考える会」などの運動団体と連携しながら、庄司常任理事を主査に活動をすすめることになりました。

### 2、共催事業・相談活動など

#### (1) 第3回京都自治体学校（共催）

京都自治労連と共催で05年8月27日、第3回京都自治体学校を開催しました。総選挙の日程が入り、当初の2日間予定を1日に短縮し75名が参加しました。報道カメラマン

石川文洋さんの記念講演、岡田知弘京大教授と上越市からの特別報告を聞き学びました。

(2) シンポジウム 耐震強度偽装事件 (共催)

06年2月25日に実行委員会主催で「シンポジウム なぜ耐震強度偽装事件はおこったのか その真相をさぐる」が開催され、80名が参加、規制緩和路線の問題を深めました。

(3) 市町村合併、地域づくり、京都府政などの学習会が各地で開催され、講師紹介・資料提供などをおこないました。

### 3、出版・発行

#### ① シリーズ京都府政研究 2006

昨年12月に次の5分冊で刊行され、約1万部普及しました。また、住民と自治誌6月号に府政研究会中林主査の原稿が掲載されました。

- ・ 府・市町村の連携 (総論)
- ・ 不安社会からの脱出 (経済)
- ・ 安心と共同の教育 (教育)
- ・ 安心社会への挑戦 (保健、医療、福祉)
- ・ それぞれの地域が輝く (地域)

#### ② 2005年京都府内における人材派遣事業所調査

1月19日100部印刷し、関係者に送付しました。また、住民と自治誌5月号に関連記事が掲載されました。

③ 所報「くらしと自治・京都」(月刊)の発行やHP(月一回更新)を開設し、会員・読者と研究所を結ぶネットワークづくりに努力してきました。

### 4、まちの研究所

#### (1) まいづる市民自治研究所

05年11月25日に50名の参加で設立されました。京都では初めての「まち研」の誕生です。「いいまちを築いていくためには住民の自治の力が必要」と設立目的を訴え、こんごゲストを招いての定例会と会報の発行を軸に活動をつみあげていく予定です。

#### (2) 宇治市民自治研究所 (準備会)

06年2月準備会でスタートを切りました。学習や交流を積み重ねるなかで、本格的な研究所の確立をめざすこととなります。

### 5、全国研究所の活動への参加

- ・ 第47回自治体学校 (05.7.22~24 金沢市) 全体 1260名 京都 75名
- ・ 第31回自治体政策セミナー (06.2.3~5) 全体 432名 京都 10名
- ・ 第6回全国小さくても輝く自治体フォーラム (06.1.14~15 福島県矢祭町)  
全体 1000名 京都 2名

## 6、組織活動

(1) 理事会は4回、拡大常任理事会は議案作成委員会も含めて5回開催しました。理事会では理事が交替で「研究報告・話題提供」をおこない、学習を継続しています。

### (2) 会員の増減と拡大運動

この1年間の会員・読者の増減状況（05年4月～06年3月）

会員 増32 減32 差引0 現数665

読者 増13 減7 差引6 現数120

### (3) 図書普及活動

この1年間に労働組合の大会、研修会、各種集会などで出張販売を実施し、約75万円の売上げをあげてきました。図書のなかでは「地域づくりの経済学入門」「地方自治 その歴史と未来」が普及の上位をしめています。

## Ⅲ、2005年度決算の特徴（10P参照）

### 1、収入の特徴

会費収入では、個人会費は予算を上回りましたが、団体会費で下回りました。長期滞納克服に努力をお願いしましたが、全体として納入が低調でした。

調査研究事業は、府政研究会の成果物としてブックレット「府政研究2006シリーズ」を発行し、団体・個人で約1万部普及していただき、また「人材派遣事業所調査」の委託も受けて予算を大幅に上回りました。

図書普及事業も、各種集会等で普及に努力し、予算を上回りました。

### 2、支出の特徴

府政研究会の最終年、ブックレットの印刷、人材派遣事業所調査で、調査研究事業費が大幅に予算を上回り、それらの活動で通信費も増加しました。事務所費は、研究会等の事務所利用もあり費用が増加しました。また、プロジェクターの購入・事務所の整備（机等）で備品購入費も予算を上回りました。全国研費は完納しました。

## Ⅳ、2006年度研究活動方針

国と地方の構造的な財政危機のもとで、政府は「構造改革」を推し進めています。地方行財政に関わる分野では、「三位一体の地方財政改革」「更なる市町村合併の推進」さらに、「道州制の本格的な検討」など従来の地方行財政の枠組みを大きく変える動きが加速しています。こうした「構造改革」の動きが、統治の論理が地方自治の仮面をかぶって現れるとき、住民のくらしと地方自治に危機をもたらしています。こうした情勢のもとで、「真に地方自治を拡充し、住民本位の自治体行政を構築する取り組み」や「いつまでも住

み続けられる地域づくりをすすめる取り組み」を支える学術的な研究が求められています。

設立30周年をむかえた京都研究所は、多くの団体、個人と共同し、地域の情報や取り組みの経験を集約し、政策づくりと情報を発信する活動を積極的におこないます。また、団塊の世代の集中退職の時期となる「2007年問題」を見据えた地域における研究会活動の積極的展開の可能性を探ります。

### 1. 各自治体における政策研究活動

研究所の基本的な課題である自治体の政策研究に取り組みます。各自治体の行財政に関する受託研究を追求します。

舞鶴市の「まいづる市民自治研究所」や宇治市の「宇治市民自治研究所（準）」の立ち上げの経験や、福知山市三和のNPOを軸にした「まちづくり研究交流」、日本一の田舎づくりをめざして提言をおこなってきた「美山まちづくり研究会」や東山区の「自治体要求連絡会」の活動に学びながら「まち研」「地域研」のたちあげに取り組みます。

そのために条件のある自治体から自治体労働組合や住民、地方議員と共同し、地域の課題に応える研究会を発足させます。自治体関係のOBの協力をよびかけます。

また、京都研究所と「まち研」との関係を、交流し成果を学びあう関係と位置づけ、「まち研」の研究成果をもちよって京都自治体学校で発表してもらうなどの場の提供、研究者の派遣や財政援助などの具体的なサポート、京都所報やHPでの交流などをすすめます。

### 2. 京都市政研究会について

2008年2月の京都市長選挙を視野に、京都市職労との協議をすすめ早期に京都市政研究会をたちあげます。また、府内の自治体の行財政研究会についても、当該自治体労働組合との協力をすすめ、具体化を追求します。

### 3. 自主的研究活動の推進

京都経済研究会をはじめ自主的な研究活動を旺盛に展開します。

再開された「市町村合併問題研究会」の活動を強めます。具体的には、合併後2年経った京丹後市の合併による変化と今後の課題を明らかにするとともに、府内各地の合併問題の情報交換・研究・調査活動を強めます。

また、地方自治制度とくに道州制や地域自治組織、三位一体改革や公共部門の公共性に関わる制度改革などの研究会の立ち上げをめざします。

### 4. 共同研究・共同事業の推進

第4回京都自治体学校（9月30日～10月1日）の具体化をめざします。第48回自治体学校（名古屋市、7月28～30日）や第32回自治体セミナー、小さくても輝く自治

体フォーラムなど、全国レベルの研究会に積極的に参加します。

京都商工交流会や「合併府民懇」の活動に引き続き取り組みます。近畿圏の研究所とともに関西地域問題研究会に参加します。運動団体との共同シンポなどに参加します。

## 5. 地方自治講座などの取り組み

階層別の企画や地域の課題に応える出前講座、参加者による企画、各種団体の自主的な企画による連続学習会など、新たな参加者を掘りおこす地方自治講座の取り組みを検討します。またワーク・ショップや現地視察型の講座なども企画します。

北部の自治体学校や南部の自治体問題学習会に学びながら、会員・読者交流会を積極的に取り組みます。そのために、担当理事を地域の世話人として配置します。引き続き活動補助金を支出します。

退職された会員のネットワークづくりをすすめ、豊富な知恵と力を活かしてもらいます。活動補助金について検討します。

## 6. 出版事業

研究会の成果を「中間報告」や「年報」として発行できるよう、とりくみをすすめます。

## V、2006年度組織財政方針・予算案

国・自治体のあり様の大きな改革の波が押し寄せています。問題の所在を明らかにし展望を切り開いていくうえで、研究所の果たす役割は重要です。調査・研究活動や政策立案、普及活動を強めるとともに、個人会員・読者、団体会員の拡大に努力し、研究所の質・量の強化を追求します。

### 1. 設立30周年事業の実施と会員拡大・読者拡大

(1) 設立30周年事業をつぎのとおり実施します。

- ① 京都自治体問題研究所30周年略史の発行
- ② 創立30周年記念レセプションの開催
- ③ 海外調査の実施

(2) 設立30年の成果のうえにたって、より大きな研究所として発展することを目標に、つぎの三つを軸に会員純増30名をめざしがambります。

① 団塊の世代の豊かな経験を大いに生かし、退職後も活躍できる場をつくるために働きかけを強めます。例えば合併したところも、合併しないところも「地域内分権」「協働」の必要性が高まるなど、地域での研究会活動の重要性が増しています。地域での研究会活動を支援し、当研究所の魅力の向上・活性化につなげ、会員増・財政確立に貢献します。

② 雇用形態は多様ですが、公務公共分野にも青年労働者がはいつてきており、若い世代の会員拡大を強化する必要があります。団体会員の協力を得て積極的な宣伝を行い、会員の拡大をめざします。

③ 自治体関係をはじめすべての労働組合の役員を視野に、会員拡大をはかります。そのために訪問活動、出前活動を強め、日常的なコンタクトをはかります。

## 2. 研究・運営体制、若手研究者、事務局体制の強化

情勢から求められる当研究所の課題は、多岐にわたっています。研究所運営の強化にむけて、研究分野、組織活動分野の複数担当制など、組織的な運営を強化します。

北部自治体学校や南部自治研などの地域研究会の発展に財政支援も含め貢献するとともに、新たな地域研究会（まち研）や読者会の発足をめざし、担当理事を配置します。

京都自治体学校の成功に貢献します。受託研究を積極的に追求し、研究活動の前進をめざします。また、若手研究者や職場・地域の人びととの協働の取り組みをすすめます。

事務局を引き続き複数体制で運営し、集団的な力を発揮します。

## 3. 情報発信、ネットワークの強化

会員・読者の情報発信・情報共有のために、引き続き所報の充実、ホームページの改善をすすめます。幅広い分野の執筆者に協力をいただき、府政・京都市政・市町村政などのテーマをバランスよく掲載していきます。編集委員会を開催します。

新たに会員向けのメールニュース発行を検討します。必要に応じて情勢・情報交換会を開催します。

## 4. 今年度予算の特徴について（11P参照）

（収入について）

会費収入については、前年度なみをもとに計上します。事業収入のうち、調査研究事業は新たな委託研究を確保するために努力するとともに、図書普及事業については出版物の積極普及を見込んで計上します。

安定的な財政基盤を確立するために、会費納入、長期滞納の解消、新たな会員獲得など、会員のみなさんの引き続きご協力をお願いします。

（支出について）

支出については、研究活動の充実に優先的に活用することを基本に、予算を計上します。京都市政研究などの予算と地域自治体学校や「まち研」の活動援助金を計上しました。

人件費については、複数の事務局体制、ボランティア勤務でお願いし、人件費総額は前年度なみとします。内部管理的な経費については引き続き抑制し、事務所費について所要の額を計上します。30周年記念事業は、参加費など独立採算を軸にすすめます。

## 2005年度単年度収支状況

(2006年3月31日現在・単位 円)

収入の部	2004年度決算 (B)	2005年度予算 (A)	2005年度決算 (B)	(B-A)
1. 会費収入	9,027,000	9,400,000	9,048,900	-351,100
個人会費	5,375,000	5,800,000	5,548,900	-251,100
団体会費	3,652,000	3,600,000	3,500,000	-100,000
2. 事業収入	2,603,817	2,550,000	7,431,450	4,881,450
調査研究事業	1,795,835	2,000,000	6,675,825	4,675,825
図書普及事業	807,982	500,000	755,625	255,625
教育学習事業	0	50,000	0	-50,000
3. 雑収入	219,006	150,000	192,957	42,957
4. 借入金	0	0	0	0
5. 前年度繰越	717,186	0	1,209,899	1,209,899
収入合計	12,567,009	12,100,000	17,883,206	5,783,206
支出の部	2004年度決算 (B)	2005年度予算 (A)	2005年度決算 (B)	(B-A)
1. 事業費	5,837,579	6,165,000	10,086,711	3,921,711
調査研究事業費	1,247,225	1,500,000	5,626,530	4,126,530
図書普及事業費	612,001	400,000	429,572	29,572
教育学習事業費	50,000	100,000	54,000	-46,000
活動費	1,331,829	1,465,000	1,354,705	-110,295
印刷費	74,550	150,000	192,150	42,150
旅費交通費	106,850	100,000	17,300	-82,700
通信費	682,358	650,000	735,895	85,895
資料費	64,246	65,000	57,100	-7,900
消耗品費	288,825	250,000	242,260	-7,740
活動援助金	115,000	250,000	110,000	-140,000
全国研費	2,596,524	2,700,000	2,621,904	-78,096
2. 管理費	5,519,531	5,635,000	5,707,043	72,043
人件費	3,054,195	3,215,000	3,213,845	-1,155
給与手当	2,996,320	3,200,000	3,200,520	520
福利厚生費	57,875	15,000	13,325	-1,675
会議費	249,500	250,000	247,845	-2,155
事務所費	1,912,966	1,900,000	1,949,783	49,783
渉外費	103,300	100,000	91,770	-8,230
備品購入費	129,570	100,000	133,800	33,800
租税公課	70,000	70,000	70,000	0
3. 予備費	0	300,000	0	-300,000
4. 翌年繰越	1,209,899		2,089,452	2,089,452
支出合計	12,567,009	12,100,000	17,883,206	5,783,206

## 2006年度予算案

収入の部		支出の部	
1. 会費収入	9,200,000	1. 事業費	5,792,000
個人会費	5,600,000	調査研究事業費	1,126,000
団体会費	3,600,000	調査研究事業	1,125,000
賛助会費	0	出版事業	1,000
2. 事業収入	2,161,000	教育学習事業費	100,000
調査研究事業	1,501,000	図書普及事業費	400,000
委託事業	1,500,000	活動費	1,516,000
出版事業	1,000	印刷費	200,000
図書普及事業	650,000	旅費交通費	56,000
教育学習事業	10,000	通信費	750,000
3. 雑収入	150,000	資料費	60,000
4. 借入金	0	消耗品費	250,000
		活動援助金	200,000
		全国研費	2,650,000
		2. 管理費	5,519,000
		人件費	3,044,000
		給与手当	3,030,000
		福利厚生費	14,000
		会議費	260,000
		事務所費	1,985,000
		渉外費	100,000
		備品購入費	60,000
		租税公課	70,000
		3. 予備費	200,000
収入合計	11,511,000	支出合計	11,511,000

## 団塊の世代のみなさん

退職後の人生の設計図に

自治体問題研究所の活動を組み込んでください

団塊世代の定年退職問題＝「07年問題」が、労働力の不足や技術力の継承問題などにかかわり、社会問題になっています。実は「07年問題」はこうした経済活動の分野だけでなく、当研究所の活動においても大きな問題です。

京都研究所には、団塊の世代の会員のみなさんが多数おられます。こうしたみなさんが退職と共に退会されますと、研究所の運営に大きな支障をきたすことになります。

団塊の世代のみなさんに率直に訴えます。退職後の人生設計にあたっては、自治体問題研究所の活動をぜひ組み込んでください。

政府は、医療・年金制度など、団塊の世代をねらってつぎつぎと改悪してきています。歳をとっても安心して暮らせる状況ではなく、社会的に運動を続けざるをえないのではないのでしょうか。同時に、安心して暮らせる地域社会づくりも不可欠です。

京都自治体問題研究所は、地域の期待に応える活動を強めたいと考えており、団塊の世代のみなさんの活躍に期待しています。みなさんが培われた経験や専門分野の知識を生かして、自治体問題研究所の会員としてぜひ地域で活躍していただくようお願いします。

いま自治体問題研究所は、自治体単位で地域を科学的に捉え、まちづくりを研究する「まちの研究所（まち研）」づくり提唱しています。府内でも舞鶴で発足し、宇治でも準備会が活動しています。府内各地で「まち研」をつくるために、団塊世代のみなさんのお力をお貸しください。また市町村合併が強行され、地域自治組織をつくる取り組みの必要性も浮上しており、この分野でも団塊の世代のみなさんに期待しています。

21世紀、京都自治体問題研究所が府民のみなさんの要望や期待にひきつづき応えられるために、団塊の世代のみなさんのご協力をぜひお願いするものです。

京都自治体問題研究所理事会も、団塊世代のみなさんの知的好奇心に応えられるよう、さらに努力することをお約束して、心からの訴えとします。

2006年7月1日

京都自治体問題研究所 第31回総会